

経済情報

関西経済の現状と見通し

～景気は企業部門を中心に全体として緩やかに回復～

【要旨】

- ◇ 関西経済は、家計部門に部分的な弱さもみられるが、企業部門を中心に全体として緩やかに回復している。
- ◇ 日銀短観の 3 月調査によると、関西地区の業況判断 DI は、全産業・全規模ベースで 6%ポイントと前回調査比▲1%ポイントとなり、2 四半期ぶりの低下となった。製造業では、海外における需給の緩和が業況判断を低下させた面がある。非製造業では、円安を背景とする食料品価格の上昇等が収益を圧迫している模様であるが、インバウンド消費の拡大もあり、業況判断は横ばいとなった。街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断 DI は、2 月以降、改善と悪化の境目となる 50 を上回っており、家計部門に明るさがみられるようになってきていることを示唆している。
- ◇ 企業部門では、生産が全国よりも堅調に推移している。輸出は、電子部品等をけん引役として、増加傾向で推移している。また、訪日外国人による消費も拡大しているとみられる。設備投資は、収益の改善等を背景に製造業、非製造業ともに回復基調を辿ると予想する。
- ◇ 個人消費をみると、部分的な弱さもみられるが、駆け込み需要の反動減の影響は和らぎつつあり、総じて持ち直している。先行きについては、賃上げ等による所得環境の改善やこれに伴うマインドの改善により、個人消費も緩やかに回復していくと予想される。また、住宅投資も今後徐々に持ち直していくと見込まれる。
- ◇ 円安基調の定着や米国などを中心とした海外景気のリバウンドを受けて、輸出は今後も緩やかな増加基調を辿るとみられる。また、外国人旅行客の増加も地域経済を押し上げる方向に働く見込まれる。加えて原油価格下落も引き続き企業収益を押し上げる方向に働く公算が高い。関西経済は、2014 年度に前年度比▲0.6%と 5 年ぶりのマイナス成長になったとみられるが、2015 年度の実質 GRP 成長率は同+1.9%と緩やかな回復が予想される。

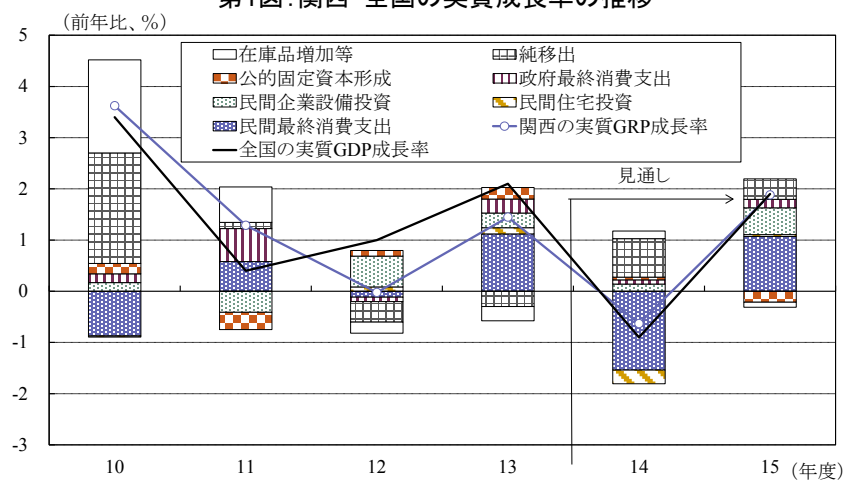
第1表：関西、全国の経済見通し総括表

(前年比、%)

		10年度	11年度	12年度	13年度	14年度	15年度
名目GRP	関西	1.6	▲ 0.2	▲ 0.6	1.1	1.9	3.0
	(全国)	(1.3)	(▲ 1.3)	(0.1)	(1.8)	(1.6)	(3.0)
実質GRP	関西	3.6	1.3	0.0	1.4	▲ 0.6	1.9
	(全国)	(3.4)	(0.4)	(1.0)	(2.1)	(▲ 0.9)	(1.9)
民間最終消費支出	関西	▲ 1.5	1.0	▲ 0.2	2.0	▲ 2.7	1.9
	(全国)	(1.6)	(1.4)	(1.8)	(2.5)	(▲ 2.9)	(1.8)
民間住宅投資	関西	▲ 0.9	▲ 0.3	3.7	5.2	▲ 11.1	1.7
	(全国)	(2.2)	(3.2)	(5.7)	(9.3)	(▲ 11.9)	(0.5)
民間企業設備投資	関西	1.2	▲ 3.1	4.8	2.2	1.1	3.9
	(全国)	(3.8)	(4.8)	(1.2)	(4.0)	(▲ 0.2)	(4.4)
政府最終消費支出	関西	0.9	3.6	▲ 0.5	1.5	0.5	0.9
	(全国)	(2.0)	(1.2)	(1.5)	(1.6)	(0.5)	(0.9)
公的固定資本形成	関西	6.6	▲ 10.6	3.8	7.7	1.8	▲ 6.8
	(全国)	(▲ 6.4)	(▲ 3.2)	(1.0)	(10.3)	(2.7)	(▲ 5.5)
純移出入寄与度 (全国：純輸出)	関西	2.2	0.1	▲ 0.4	▲ 0.3	0.8	0.4
	(全国)	(0.8)	(▲ 1.0)	(▲ 0.8)	(▲ 0.5)	(0.7)	(0.5)
鉱工業生産指数	関西	8.6	0.9	▲ 2.1	1.3	6.2	4.4
	(全国ベース)	(8.8)	(▲ 0.7)	(▲ 2.9)	(3.2)	(▲ 0.4)	(3.8)

- (注) 1. 関西の名目・実質GRP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2011年度までが実績値、2012年度は各府県公表の確報値に基づく推計値、2013年度が当室による実績見込み値。14年度以降は当室見通し。
 2. 全国の名目・実質GDP及び需要項目の伸び率または寄与度は、2013年度までが実績値、2014年度以降は当室見通し。
 3. 関西の実質GRP及び需要項目の伸び率またはいずれも連鎖方式ベース。需要項目については、当室にて実質化。
 4. 関西は、特に断りのない限り、大阪府、京都府、兵庫県、滋賀県、奈良県、和歌山県と2府4県。
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第1図：関西・全国の実質成長率の推移



(注) 関西の2012年度は各府県公表の確報値に基づく推計値、2013年度は当室による実績見込み値。
 (資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

1. 景況感

(1) 現状判断

関西地区の業況判断DIは、3月日銀短観の全産業・全規模ベースで6%ポイントと前回12月調査比▲1%ポイントとなり、2四半期ぶりの低下となった(第2表)。

製造業は全規模ベースで4%ポイントと前回調査比▲3%ポイントとなった。製商品の需給に対する判断をみると、特に海外における需給の緩和が示唆されている。一方、仕入価格については、「下落」と回答する企業の割合が高まっており、原油価格の下落が仕入コストの低下につながっていることが伺われる。

非製造業は全規模ベースで7%ポイントと前回調査比横ばいとなった。内訳をみると、宿泊・飲食サービスが前回調査比▲13%ポイント低下した。このうち、飲食サービス業では円安を背景とする食料品価格の上昇等により、収益が圧迫されている模様であるが、宿泊業は外国人旅行客の増加等から好調とみられる。また、インバウンド消費の拡大は、小売や対個人サービスにも及んでいるとみられる。

街角の景況感を映す景気ウォッチャー調査の現状判断DIは、2月以降、改善と悪化の境目となる50を上回っており、家計部門に明るさがみられるようになっていることを示唆している(第2図)。

(2) 先行き判断

日銀短観の先行き判断DI(2015年6月)は全産業・全規模で4%ポイントと現状比▲2%ポイントの低下が見込まれている。内訳をみると、製造業は現状比横ばいを見込んでいるが、非製造業は総じて先行きを慎重にみている模様である。

一方、景気ウォッチャー調査の2~3ヵ月先に対する判断DIは、1月以降、50を上回っており、ヒアリング結果をみると賃上げや外国人旅行客の需要拡大に対する期待の高さが伺われる。

第2表: 業況判断DI(日銀短観)

(「良い」-「悪い」,%ポイント)

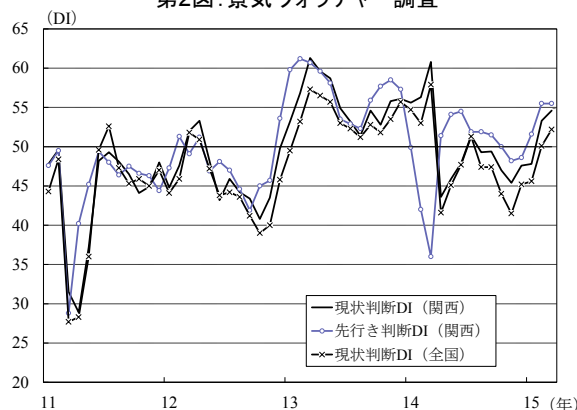
			2014				2015	
			3	6	9	12	3	先行き 6
全産業	全規模	関西	8	2	1	7	6 (▲1)	4
		全国	12	7	4	6	7 (3)	5
	大企業	関西	17	11	11	11	7 (7)	9
		全国	21	16	13	14	16 (12)	14
中小企業	関西	0	▲4	▲5	2	1 (▲5)	▲1	
	全国	7	2	0	3	2 (▲2)	0	
製造業	大企業	関西	17	11	13	11	5 (6)	8
		全国	17	12	13	12	12 (9)	10
	中小企業	関西	0	▲3	▲7	3	2 (▲4)	2
		全国	4	1	▲1	4	1 (▲3)	0
非製造業	大企業	関西	18	10	5	9	12 (8)	11
		全国	24	19	13	17	19 (16)	17
	中小企業	関西	▲1	▲4	▲4	2	0 (▲4)	▲4
		全国	8	2	0	1	3 (▲2)	▲1

(注) 1.2015年3月調査の括弧内は、14年12月調査における3月の先行きDI値。

2.2015年3月調査より対象企業を見直し。14年12月調査は新ベースで再集計した計数。

(資料) 日本銀行大阪支店統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第2図: 景気ウォッチャー調査



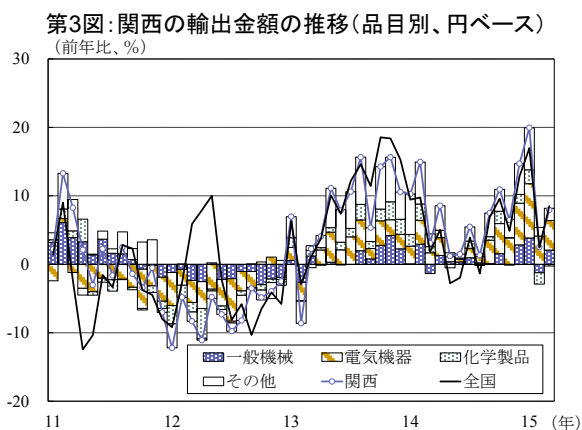
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

2. 企業部門

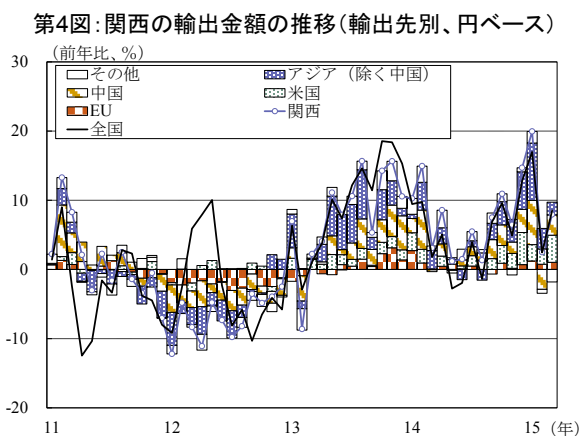
(1) 輸出・インバウンド消費

関西の輸出額（円ベース）は、3月に前年比+7.9%と25ヵ月連続で増加した（第3図）。品目別にみると、電子部品等を中心に電気機器が全体のけん引役となっている。

地域別にみると、関西の輸出は中国を含むアジア向けに押し上げられる形で、全国平均を上回るペースで増加してきた（第4図）。関西の輸出は中国向けの割合が相対的に大きいことから、同国経済鈍化の影響を受けやすい面がある。



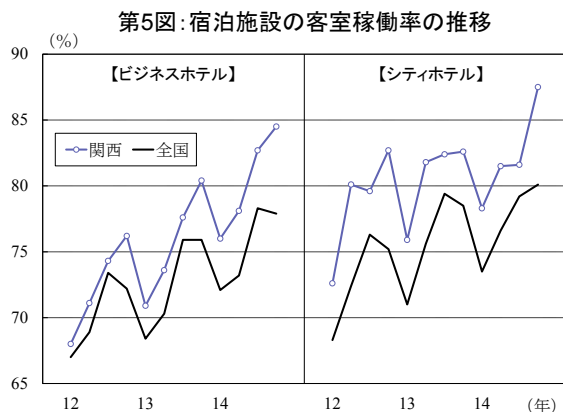
（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



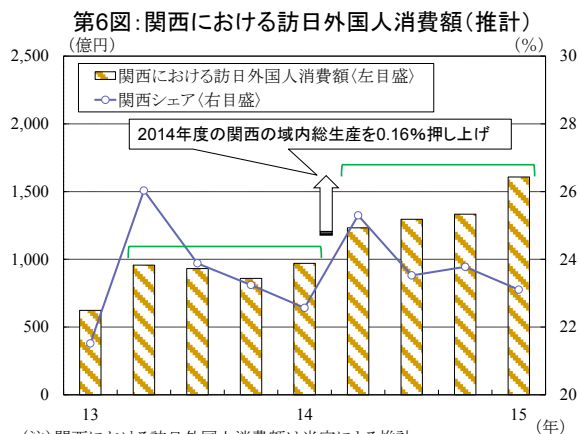
（資料）大阪税関統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

円安やビザ発給要件の緩和等を背景に訪日外国人旅行者が増加しており、百貨店や量販店の売り上げ及び宿泊施設の稼働率押し上げに寄与しているとみられる（第5図）。訪日外国人消費額のうち、4分の1前後は関西で消費されたとみられ、関西におけるインバウンド消費は、2014年度に5,400億円に達すると推計される（第6図）。また、関西のインバウンド消費の2013年度から2014年度にかけての増加分は、他産業への波及効果も含めると、2014年度の域内総生産を0.16%押し上げるとみられる。

円安基調や2014年10月に実施された免税品目拡大の効果の継続により、インバウンド消費も増加が見込まれるが、関西の場合、ホテルの客室稼働率が高水準にあり、訪日外国人旅行者増加の制約要因となる可能性もある。



（注）従業者数10人以上の施設。
（資料）観光庁統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

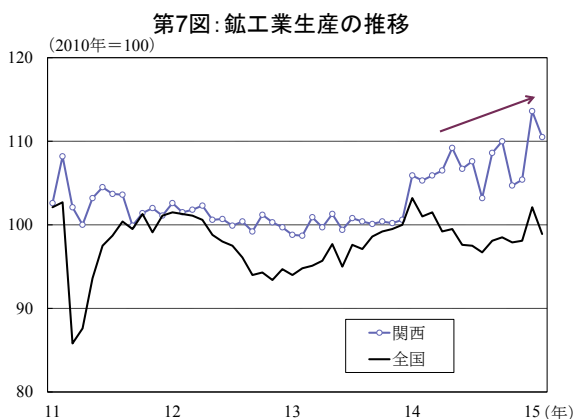


（注）関西における訪日外国人消費額は当室による推計。
（資料）観光庁統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

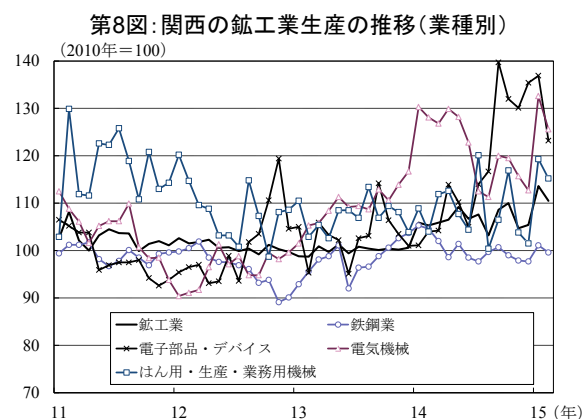
(2) 生産

関西の生産は、全国平均に比べ、堅調に推移している（第7図）。業種別にみると、海外でのスマートフォンの生産拡大もあり、電子部品・デバイスが高水準で推移し、全体を押し上げる形となっている（第8図）。また、電気機械やはん用・生産用・業務用機械も緩やかながら上昇傾向にある。在庫率指数は、横ばい程度で推移しているが、2月は前月比+4.6%と3ヵ月ぶりに上昇した。

今後については、米国経済の回復やASEANの底堅い成長等を受けて、輸出が堅調に推移すると見込まれるほか、好循環の回転で内需も回復基調を強めると予想されることから、関西地域の生産は緩やかな上昇傾向となる見通しである。



(注) 関西は福井を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成



(注) 関西は福井県を含む2府5県。季節調整値。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(3) 企業収益・設備投資

関西企業の収益は改善傾向にある。日銀短観の3月調査によると、2014年度の関西企業の経常利益は、前年度比+13.4%増加する見込みであり、増加幅は全国平均を大きく上回る見込みである（第3表）。好調な輸出とインバウンド消費の相対的な規模の大きさの他、原油価格の下落も関西の経常利益を押し上げる方向に働いたとみられる。関西の産業構造をみると、石油製品への依存の度合いが高い「電力・ガス・水道業」や「製造業」の割合が全国平均に比べ高く、生産サイドからみた場合、関西経済は原油価格変動の影響を相対的に受けやすくなっている。

2015年度の経常利益は、前年度比+0.7%が計画されているが、前提となる想定為替レートが実勢よりも円高水準に設定される等、慎重な前提に基づいた計画になっており、今後上方修正される可能性が大きい。

関西の設備投資は総じて回復基調にあるとみられる。資本金10億円以上の法人を対象とする法人企業統計（近畿財務局管内）によると、2014年10-12月期の設備投資額（ソフトウェアを含む）は前年比+6.3%増加し、2四半期ぶりに前年を上回った。また、日銀短観の3月調査によると、関西企業の2014年度の設備投資額（ソフトウェアを含む）は、全産業・全規模ベースで前年度比+11.0%と全国（同+5.3%）を上回る見込みとなっている（第4表）。

一方、2015年度の設備投資計画は、非製造業が前年度比▲7.4%と抑制され、全産業で同▲3.0%となっている。ただし、製造業では、円安を受けた価格競争力の改善を受け、国内生産を拡大する動きがみられるようになっている。また、非製造業でも、拡大するインバウンド消費の取り込みに向けた宿泊施設や商業施設の新設・拡充の動きも予想され、設備投資計画が今後上方修正される可能性もある。

第3表：売上・収益計画

			(前年度比、%)	
			2014年度 〈見込み〉	2015年度 〈計画〉
売上高	全	全産業	1.4	0.6
		製造業	1.3	0.8
		非製造業	1.4	0.5
	関西	全産業	1.0	0.2
		製造業	1.4	0.2
		非製造業	0.7	0.2
経常利益	全	全産業	1.9	0.6
		製造業	5.0	1.5
		非製造業	▲0.3	▲0.1
	関西	全産業	13.4	0.7
		製造業	20.7	1.3
		非製造業	▲0.6	▲0.6

(注) 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第4表：設備投資計画

			(前年度比、%)	
			2014年度 〈見込み〉	2015年度 〈計画〉
全国	全産業		5.3	▲2.4
	製造業		7.8	2.4
	非製造業		4.1	▲4.9
関西	全産業		11.0	▲3.0
	製造業		5.9	4.1
	非製造業		14.5	▲7.4

(注) 1.ソフトウェアを含み、土地投資額を除く。

2. 全規模ベース。

(資料) 日本銀行統計より三菱東京UFJ銀行
経済調査室作成

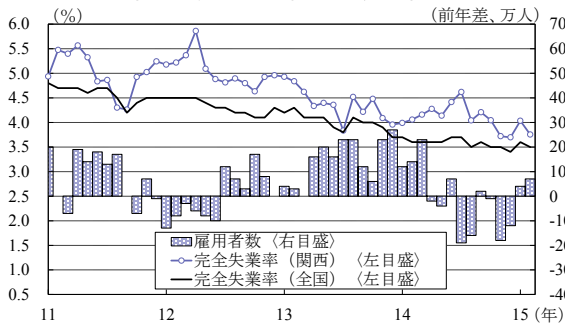
3. 家計部門

(1) 雇用・所得

関西の雇用・所得環境は引き続き良好な状態にある。2月の失業率（当室季節調整値）は依然全国平均を上回るが、水準としては3%台後半に低下している（第9図）。また、新規求人数は、2014年10月以降、前年割れになる月もみられるが、有効求人倍率は緩やかに上昇しており、労働需給は着実に改善しているといえる（第10図）。

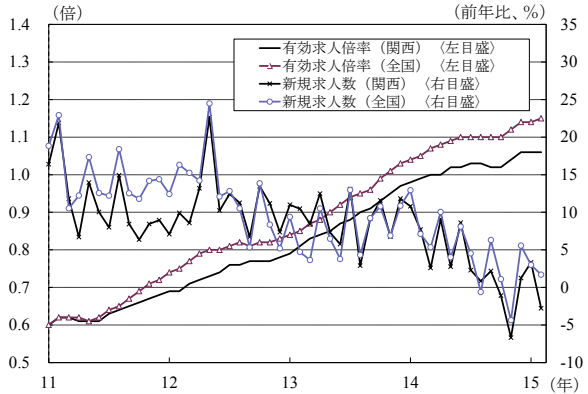
企業の労働力に対する需要は根強く、日銀短観3月調査の全産業雇用人員判断DI（「過剰」－「不足」）は全規模・全産業ベースで▲15%ポイントと前回の2014年12月調査（▲11%ポイント）から一段と不足感が強まったことを示唆している。また、先行き（2015年6月時点）の予測値は▲17%ポイントと不足感が更に強まるとみられており、労働需給は当面引き締まった状態で推移する公算が大きい。また、企業収益の改善を受け、2014年に関西の労働生産性の上昇率は、前年に続いて全国平均を上回った（第11図）。こうしたなか、今春闘においても、高めの賃上げ率で妥結するケースが増えており、雇用・所得環境の改善の動きが続くとみられる（第12図）。

第9図:失業率と雇用者数の推移



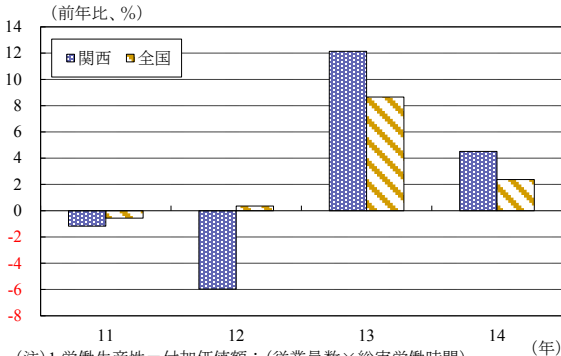
(注)1.関西の完全失業率は当室にて季節調整。
 2.全国の完全失業率2011年3月～8月は岩手県、宮城県及び福島県の補完推計値を用いて計算した参考値。
 3.雇用者数の増減は、2010年新基準による週及値と比較。
 (資料)総務省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第10図:有効求人倍率と新規求人数の推移



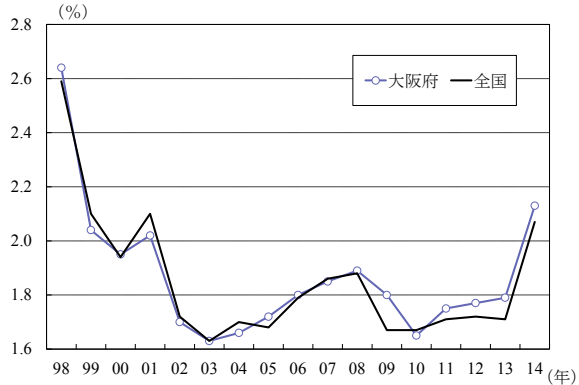
(注)有効求人倍率は、季節調整値。
 (資料)厚生労働省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第11図:労働生産性変化率の推移



(注)1.労働生産性=付加価値額÷(従業員数×総実労働時間)。
 2.付加価値額=経常利益+人件費+減価償却費+支払利息等。
 3.資本金10億円以上の全産業(金融業、保険業を除く)ベース。
 (資料)財務省統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第12図:賃上げ率の推移



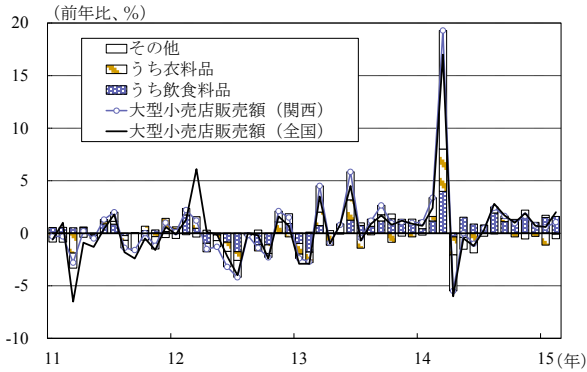
(注)いずれも組合員数による加重平均値。
 (資料)大阪府、連合資料により三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(2) 個人消費

関西の個人消費は、部分的な弱さもみられるが、駆け込み需要の反動減の影響は和らぎつつあり、総じて持ち直し方向にある。2月の大型小売店販売額(全店)は前年比+1.1%と、8ヵ月連続で増加した(第13図)。また、コンビニエンスストア販売額(全店)は2月に前年比+5.4%と堅調に推移している(第14図)。一方、3月の百貨店売上高(消費税抜き)は、昨年の駆け込み需要の反動に加え、休日が前年より2日少なかったこともあり、前年比▲21.6%となった。2月の自動車販売は3ヵ月移動平均で同▲13.0%と弱い動きが続いている(第15図)。また、家電販売も低調な動きが続いている模様である。

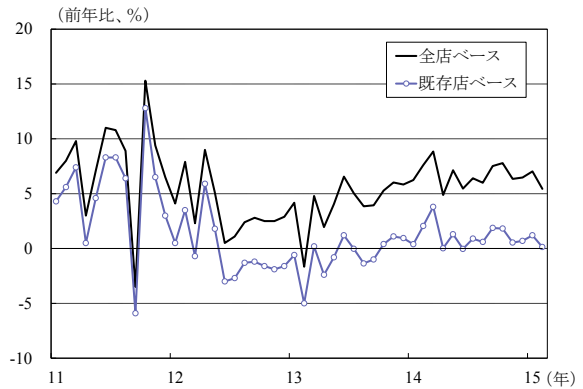
今後については、前述した通り、消費のベースとなる雇用・所得環境の改善が続くと見込まれ、また、このことは足元で持ち直している消費マインドにも好影響を及ぼすと考えられる(第16図)。こうした結果、個人消費は今後、緩やかに回復していくと予想される。

第13図:大型小売店販売額の推移



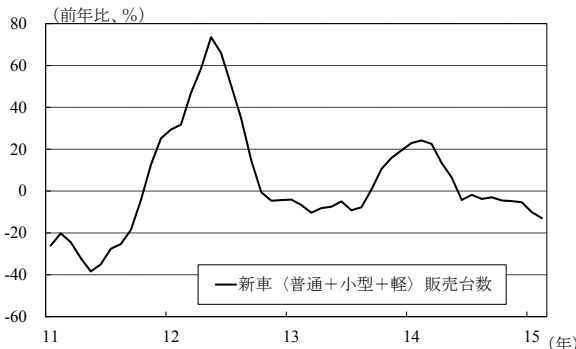
(注) 1.関西は福井県を含む2府5県。
2.大型小売店=百貨店とスーパーの合計。全店ベース。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第14図:関西のコンビニエンスストア販売額の推移



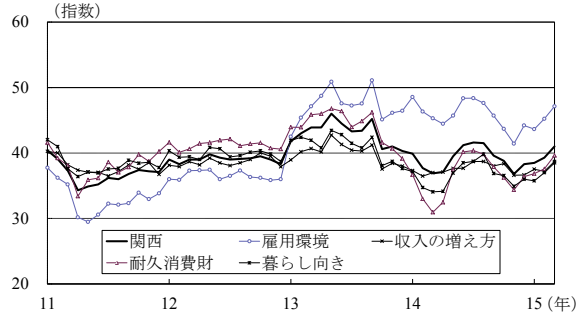
(注) 関西は福井県を含む2府5県。
(資料) 近畿経済産業局統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第15図:関西の新車販売台数の推移



(注) 1.関西は福井県を含む2府5県。
2.3ヵ月移動平均。
(資料) 日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第16図:関西の消費者態度指数の推移



(注) 1.消費者態度指数は、①雇用環境、②収入の増え方、③耐久消費財の買い時判断、④暮らし向きの4項目について、今後半年間の見通しをアンケートし、指数化したもの。
2.関西は2府4県。
(資料) 内閣府統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

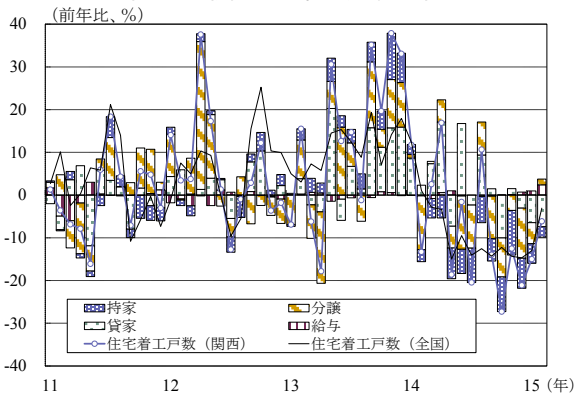
(3) 住宅投資

関西の住宅投資は総じて弱い動きを続けているが、駆け込み需要の反動減の影響は和らいできている。2月の新設住宅着工戸数は前年比▲6.2%と6ヵ月連続で減少したが、減少幅は縮小している(第17図)。内訳をみると、持家は、13ヵ月連続で前年割れとなっているが、減少幅は同▲8.7%に縮小した。また、分譲住宅は同+4.1%と6ヵ月ぶりに前年水準を上回った。一方、貸家については、同▲19.0%と3ヵ月連続で減少した。

3月のマンション供給戸数は前年比+9.3%と3ヵ月連続で前年水準を上回り、6ヵ月移動平均値でも同+4.8%と14ヵ月ぶりにプラスとなった(第18図)。供給の抑制により、在庫の積み上がりはみられず、6ヵ月移動平均でみた契約率が郊外・都市部ともに好不調の目安とされる70%を上回って推移するなど、需給は比較的タイトな状況となっている模様である(第19図)。また、6ヵ月移動平均でみた1㎡あたり価格は、11ヵ月連続で前年水準を上回っている。

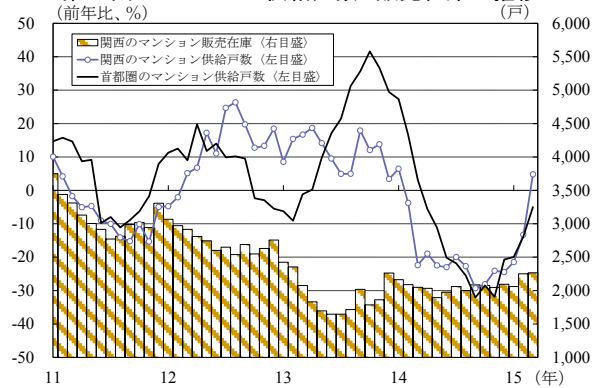
住宅投資は、駆け込み需要の反動減の影響が和らぎつつあるなかで、家計の所得環境の改善が期待されることや住宅価格の上昇期待、低金利などのサポート要因もあり、今後、徐々に持ち直しに向かうものと見込まれる(第20図)。

第17図：新設住宅着工戸数の推移



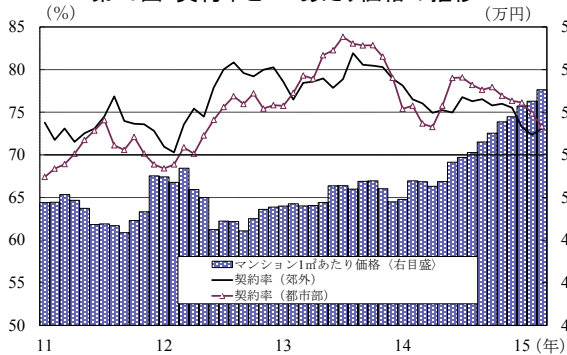
(資料)国土交通省統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第18図：マンションの供給戸数と販売在庫の推移



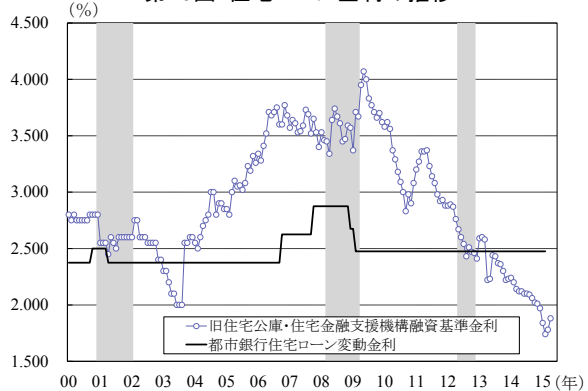
(注)供給戸数は6ヵ月移動平均の前年比。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第19図：契約率と1㎡あたり価格の推移



(注)1.契約率、1㎡あたり価格は6ヵ月移動平均。
2.都市部：大阪市、神戸市、京都市
郊外：大阪府下、兵庫県下、京都府下、滋賀県、奈良県、和歌山県。
(資料)不動産経済研究所統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第20図：住宅ローン金利の推移



(注)網掛け部分は、景気後退期間。
(資料)日本銀行、住宅金融支援機構統計より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

以上

(H27.4.23 宮城 充良 mitsuyoshi_miyagi@mufg.jp)

発行：株式会社 三菱東京UFJ銀行 経済調査室(大阪)

〒530-0004 大阪市北区堂島浜 1-1-5

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。